

東京の自治のあり方研究会 部会の進め方等について（案）

■ 部会における検討の視点

人口減少や高齢化・少子化といった将来人口推計等から得られた東京を取り巻く環境を前提に、事例や有識者の知見なども踏まえつつ、議論・検討を深めていく。

※ 例えば、「人口減少や高齢化により、都市活動や地域の生活像はどのように変化していくのか」という中で、どのような地域で人口減少が具体的に進んでいくのか、データに基づき研究を深めていく など

■ 部会の方向性（案）

- 役割分担のあり方等、中間報告で示した観点に基づき、さらなる検証を進める。
- 人口経済学者など専門家の知見も踏まえつつ、人口減少による都及び区市町村の行財政への影響や課題について掘り下げていく。
- 加えて、都及び区市町村にかかる国の動向等をもとに、都及び区市町村を取り巻く状況について、随時、認識の共有化を図っていく。
- 上記の前提のもと、部会で検証した課題等を踏まえ論点整理を行い、自治研での議論につなげていく。

■ 部会の展開（案）

○ 第 1 回（平成 25 年 6 月 26 日（予定））

- ・ 今後の進め方についての確認
- ・ 国の動向等の情報共有（第 30 次地方制度調査会 最終答申）

○ 第 2 回（平成 25 年 9 月頃）

・ 学識経験者等からのヒアリング

テーマ：人口減少が地域及び行政に与える影響などについて

候補者：人口経済学の専門家などから人選

※人口推計等に関する分析・評価等も依頼

・ 区市町村別の人口推計に基づく議論

区市町村別の人口動向等を踏まえ、データから読み取れる状況や課題等について議論

<項目>

区市町村別の総人口

階層別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）

高齢化の進展、生産年齢人口の減少等に伴う影響

○ 第3回（平成25年10月又は11月）

・人口減少に伴う影響等についての議論

区市町村ごとの影響・課題

区部、市部、多摩島しょなど地域ごとの今後の方向性

役割分担の見直し など

・国の動向等の情報共有（道州制の動向など）

○ 第4回（平成25年12月又は平成26年1月）

・これまでの議論の整理

・自治研における論点の検討

○ 第5回（平成26年2月又は3月）

・議論の取りまとめ

・今後の自治研の進め方の確認